



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月29日

上場会社名 西部電機株式会社 上場取引所 東・福  
 コード番号 6144 URL <https://www.seibudenki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 税所 幸一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当 (氏名) 後藤 俊哉 (TEL) 092-943-7071  
 兼管理本部長兼SDGs推進室長  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,946	△10.4	51	△86.4	93	△76.9	77	△72.0
2022年3月期第1四半期	5,519	6.1	375	67.3	405	49.3	276	45.1

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △411百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 708百万円(10.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	5.14	—
2022年3月期第1四半期	18.34	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	41,734	26,529	63.6
2022年3月期	43,252	27,319	63.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 26,529百万円 2022年3月期 27,319百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,900	5.5	750	△20.1	780	△20.4	520	△21.9	34.45
通期	28,340	7.7	2,800	2.8	2,870	1.5	1,945	0.1	128.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	15,160,000株	2022年3月期	15,160,000株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年3月期1Q	63,464株	2022年3月期	63,464株
------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	15,096,536株	2022年3月期1Q	15,095,876株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式が含まれております(2023年3月期1Q53,100株、2022年3月期53,100株)。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2023年3月期1Q53,100株、2022年3月期1Q53,800株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動の制限と緩和が繰り返される中で、景気は持ち直しの動きも見られました。一方、製造業を中心に半導体をはじめとした電子部品の供給不足による生産への影響や原材料価格の上昇、さらには地政学的リスクの懸念による資源価格の高騰等もあり、依然として先行き不透明感が続いております。

このような情勢の中で、2021年度から2023年度までの中期経営計画「チャレンジ280」を策定し、どのような環境下にあっても、「危機感」と「決断」と「スピード」を常に念頭におき、変化に対応することによって、受注・売上を拡大し、市場競争を勝ち抜くべく、全社を挙げて努力してまいりました。さらに、中期経営計画に基づきESG（環境・社会・ガバナンス）重要課題やSDGsに取り組むことで、サステナブルな社会の実現と企業価値のさらなる向上を図っております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高は搬送機械事業や精密機械事業が増加して、82億5千4百万円（前年同期比21.7%増）となりました。売上高は、搬送機械事業や産業機械事業が減少して、49億4千6百万円（前年同期比10.4%減）となりました。また、損益においてはコストダウンと経費節減に当社グループ一丸となって注力いたしましたものの、売上高の減少と原材料価格や資源価格の高騰等もあり、経常利益は9千3百万円（前年同期比76.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7千7百万円（前年同期比72.0%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 搬送機械事業

搬送機械事業では、既存顧客からのリピート受注、自動倉庫や生産・物流分野などに、ピッキングシステムや新商品を使ったソリューションを提案するとともにサービス・メンテナンスにも注力し、拡販を図ってまいりました。その結果、受注高は既存顧客からの大口物件の成約などがあり26億3千5百万円（前年同期比33.6%増）、売上高は部品調達遅れによる工期延期等により16億3千1百万円（前年同期比17.1%減）となりました。

#### 産業機械事業

産業機械事業では、民間需要の掘り起こしやゲート分野を中心とした既存市場におけるシェアアップ、サービス・メンテナンスに注力してまいりました。その結果、受注高は12億5千9百万円（前年同期比3.1%増）、売上高は前年同期にあった大型案件がなかったことから6億4千9百万円（前年同期比37.2%減）となりました。

#### 精密機械事業

精密機械事業では、中国におけるスマートフォンや電子部品及び電気自動車関連の生産急増並びに半導体市場の急激な成長に伴い、当社製品に対する需要も高い水準で推移し続けています。受注高はワイヤ放電加工機の輸出が依然として堅調に推移し42億8千3百万円（前年同期比21.6%増）、売上高は25億7千4百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

#### その他の事業

その他の事業では、機械機器部品・立体駐車装置の販売、営繕工事等を行っており、受注高は7千5百万円（前年同期比18.4%増）、売上高は9千1百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より15億1千8百万円減少し、417億3千4百万円となりました。その主な要因といたしましては、現金及び預金が5億1千6百万円、原材料及び貯蔵品が4億6千3百万円増加しましたものの、受取手形、売掛金及び契約資産が20億4千9百万円、投資有価証券が7億4百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末より7億2千8百万円減少し、152億5百万円となりました。その主な要因といたしましては、契約負債が8億3千7百万円増加しましたものの、未払法人税等が7億6千9百万円、流動負債のその他が3億4百万円、固定負債のその他が1億9千1百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末より7億8千9百万円減少し、265億2千9百万円となりました。その主な要因といたしましては、その他有価証券評価差額金が4億8千9百万円、利益剰余金が3億1百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当四半期の業績につきましては、概ね予想通りに推移しております。従いまして、現段階では2022年5月13日の発表時の業績予想数値を継続したいと考えます。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,784,017	14,300,086
受取手形、売掛金及び契約資産	7,004,151	4,955,025
電子記録債権	1,832,851	1,763,595
仕掛品	1,024,232	1,390,579
原材料及び貯蔵品	1,627,912	2,091,192
その他	137,018	171,178
貸倒引当金	△6,500	△6,300
流動資産合計	25,403,684	24,665,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,325,217	3,266,434
土地	5,002,927	4,985,268
その他（純額）	1,981,673	1,945,677
有形固定資産合計	10,309,819	10,197,380
無形固定資産	70,236	95,317
投資その他の資産		
投資有価証券	5,810,916	5,106,498
その他	1,663,435	1,675,501
貸倒引当金	△5,245	△5,245
投資その他の資産合計	7,469,105	6,776,754
固定資産合計	17,849,161	17,069,452
資産合計	43,252,845	41,734,810

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,012,829	1,885,346
電子記録債務	5,527,202	5,400,692
短期借入金	416,250	416,250
未払法人税等	788,987	19,717
契約負債	776,299	1,613,900
その他	2,350,254	2,046,146
流動負債合計	11,871,823	11,382,053
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,477,866	1,477,866
役員退職慰労引当金	20,920	9,456
製品保証引当金	601,423	591,178
役員株式給付引当金	13,026	13,026
退職給付に係る負債	1,128,101	1,102,380
その他	820,624	629,563
固定負債合計	4,061,963	3,823,473
負債合計	15,933,787	15,205,527
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,658,400	2,658,400
資本剰余金	2,616,594	2,616,594
利益剰余金	15,211,246	14,910,089
自己株式	△63,902	△63,902
株主資本合計	20,422,338	20,121,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,402,166	2,912,167
土地再評価差額金	3,371,404	3,371,404
退職給付に係る調整累計額	123,148	124,529
その他の包括利益累計額合計	6,896,719	6,408,102
純資産合計	27,319,058	26,529,283
負債純資産合計	43,252,845	41,734,810

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	5,519,675	4,946,721
売上原価	4,005,215	3,674,164
売上総利益	1,514,459	1,272,556
販売費及び一般管理費	1,139,099	1,221,487
営業利益	375,360	51,069
営業外収益		
受取利息	35	48
受取配当金	27,234	38,158
その他	6,977	10,124
営業外収益合計	34,247	48,331
営業外費用		
支払利息	1,134	1,154
コミットメントフィー	270	270
障害者雇用納付金	2,200	1,050
支払補償費	92	2,267
その他	200	1,106
営業外費用合計	3,897	5,848
経常利益	405,709	93,551
特別利益		
固定資産売却益	-	8,123
特別利益合計	-	8,123
特別損失		
固定資産売却損	-	725
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	725
税金等調整前四半期純利益	405,709	100,949
法人税、住民税及び事業税	94,636	194
法人税等調整額	34,289	23,171
法人税等合計	128,926	23,365
四半期純利益	276,783	77,583
親会社株主に帰属する四半期純利益	276,783	77,583



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	276,783	77,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	430,427	△489,998
退職給付に係る調整額	1,680	1,381
その他の包括利益合計	432,108	△488,617
四半期包括利益	708,891	△411,033
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	708,891	△411,033
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(取締役に対する株式給付信託(BBT)について)

当社は、2020年6月26日開催の第87回定時株主総会決議に基づき、取締役(社外取締役を除きます。以下、断りが無い限り、同じとします。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末59,121千円、53千株、当第1四半期連結会計期間末59,121千円、53千株であります。